


## I-2. 平成 28 年度における研究者の国際交流に関する調査

Survey on international mobility of researchers in Japan in FY2016

 <b>キーワード</b> Key Word	研究者の国際的移動、国際交流、科学技術国際協力
	international mobility of researchers, international exchanges, international collaboration in science and technology

### 1. 調査の目的

研究活動や経済活動のグローバル化、科学技術の複雑化、研究開発活動の大規模化等に伴い、国際的に研究活動を行う重要性が増している。文部科学省においては、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業」「海外特別研究員事業」「外国人特別研究員事業」をこれまで実施するとともに、国際共同研究を推進してきている。国際研究交流状況調査は、我が国の科学技術国際活動の方向性を検討するための基礎資料を作成するため、これまで毎年実施されてきているものであり、本調査は、平成 28 年度における研究者の派遣、受入れ状況及び関連するデータの収集、分析を行った。

### 2. 調査の内容

我が国の全ての国公立大学、大学共同利用機関法人、国公立高等専門学校と、研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関における平成 28 年度の海外派遣・受入れ研究者数を調査し、研究者の国際流動の状況について集計・分析した。

調査対象機関は以下の合計 895 機関である：1) 大学等：計 840 機関（国立大学法人(86 法人)、大学共同利用機関法人(4 法人)、国公立高等専門学校(57 校)、公立大学(88 校)、私立大学(605 校)；2) 独法等：計 55 機関（国立研究開発法人(27 法人)、独立行政法人(国立研究開発法人以外)(11 法人)、国立試験研究機関(17 機関)）。有効回答が得られた機関数は、大学等が 810 機関で回収率 96.4%、独法等が 50 機関で回収率 90.9%だった。合計すると、860 機関で回収率 96.1%となった。

海外派遣研究者とは、国内の上記対象機関に本務を置く者で、外国で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として外国に渡航した研究者を示す。また、受入れ研究者とは、①国内の上記対象機関で雇用している（非常勤も含む）外国人教員・研究員等及び、②共同研究・学会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を示す。調査では、1 年(365 日)を超える期間を長期、1 か月(30 日)を超え1年に満たない期間を中期、1 か月(30 日)以内の期間を短期としており、それぞれについて、以下の区分の派遣研究者数と受入れ研究者数を調査している。

短期(30 日以内)については、職位別(教授、准教授、講師、助教/助手、ポスドク・特別研究員等、主任研究員以上、一般研究員)、分野別(理学、工学、農学、保健、人文・社会科学)、財源別(自機関の運営資金、外部資金(各政府機関、科研費、各政府関係機関、地方自治体、民間、外国政府等、その他)、私費、その他)、国・地域別の国際交流状況を調べている。また、中期(31 日以上1年以内)/長期(1年超)については、更に、任期の有無、常勤・非常勤別、研究分野別、年齢別、(派遣・受入れの)主目的(共同研究、フィールドワーク、その他)についても調べている。

本調査では上記のアンケート調査を実施するとともに、大学・独法等の国際研究交流担当部門等にヒアリング調査を実施している。今年度調査では、北海道大学、神戸大学、明治大学、理化学研究所に実施した。ヒアリング調査では、各機関における研究交流の支援策、課題等について伺うとともに、派遣された研究者や受入れ研究者に対して、国際研究交流のメリット等についても話を伺った。

本調査は、文部科学省委託調査(平成 29 年度科学技術試験研究委託事業「研究者の交流に関する調査」)として行われたものである。報告書は、[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/kokusai/kouryu/](http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/kouryu/)においてダウンロード可能である。(平成 30 年 11 月 23 日確認) (文責:依田)